

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移	[経営指標比較・レポート]	
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE/ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5～	ディスクレマー

定性情報

- 【建物設備トータルサポート】 ・ 空調・給排水などの建物環境のメンテナンスや維持管理、設備・環境診断、ソリューション提案を行うサービス（メンテナンスサービス）と、省エネ・省コストの実現を目的としたビルの快適環境の設計・施工を行う設備工事（リニューアル工事）の2つの事業を行っているが、後者のリニューアル工事は大手ゼネコンなどとの競合が比較的小さい事業領域と言える。
- 契約は、年間契約とスポット契約に分かれるが、ここ数年間、売上高全体に占める年間契約の比率は、約45%程度で推移しており、収益の安定化に成功している。
- 強みは、病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、高度な技術と安定性が求められる施設での評価が高いこと。同社資料によると、維持管理に高度な技術を要する「特殊な環境を有する施設」の売上が全体の約72%程度を占めている。因みに、全国の600床以上の病院におけるシェアは、同社調べで12%程度。手術室や無菌室など代替不可、緊急性の高い施設で信頼を得ていることが推測される。
- 尚、2018年3月に鳥取県、高知県に営業所を開設しており、グループとして全国全ての都道府県進出を果たしている。（拠点数は国内81拠点、海外11拠点。連結子会社は国内6社、海外9社。いずれも19年9月末時点）
- 【19年度第2四半期決算】 ・ 極めて順調に業績が推移し、売上高、営業利益ともに上半期の過去最高を記録。売上高は前年同期比15.6%の増収、営業利益は同39.9%の増益、経常利益は同38.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.0%の増益となった。製造工場及び病院におけるリニューアル工事等の増加、太陽光パネルの設置工事の増加、小中学校のエアコン設置工事の増加などが寄与。同社は資料において、受託施設を「病院及び研究施設」、「製造工場等」、「その他の特殊な施設」、「オフィスビル等」に区分しているが、その全てで売上が対前年同期で増加した。
- 【経営指標ランキング】 ・ 19年11月基準の経営指標総合ランキングは、5月基準の665位よりさらに49位順位が上昇し、616位（3,408社中）となり、同社の過去最高を更新した。同社は12年度確定版（13年5月基準）以降、17年度に小幅に順位を下げた以外、ほぼ毎年度順位を上昇させており、業績が安定的に伸長していることが分かる。
- 「経営指標総合ポイント」を構成する「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」のうち、「健全配当性向」が極めて優れていることを5月基準レポートにおいて指摘したが、今回は全業種ベースで年度業績の下方修正を行う企業が多かったことから、年度業績予想の変更を行わなかった同社の相対的な評価が高まり、「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」の3項目いずれにおいても5月基準レポートより順位を上昇させたことが総合ランキングの上昇につながった。（P5以降）

会社情報

2019年11月29日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘2 3 9 - 2			
主要取引市場	東証1部			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二	
最低売買代金	77,600円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	27,768百万円	1555位 3791社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	34,579千円	2076位 3791社中
決算月日	03/末	(2019年3月末時価総額)	24,369百万円	1594位 3760社中
大株主所有割合	58.5%	(2018年度平均売買代金)	26,403千円	2370位 3760社中
浮動株比率	9.2%			

簡易版ファクト・シート

(決算データに基づく財務指標、財務健全性検証)

2019年11月29日
スプリングキャピタル株式会社

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位: 百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2014A/C 2015/03	2015A/C 2016/03	2016A/C 2017/03	2017A/C 2018/03	2018A/C 2019/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	有報	短信
流動比率	%	153.7	156.3	160.8	159.4	163.7	175.7
固定比率	%	86.8	93.1	89.4	85.7	80.3	77.2
自己資本比率	%	44.2	43.4	47.1	49.1	50.3	53.8
負債比率	%	113.8	128.9	110.6	102.2	96.8	83.9
デットエクイティレシオ	%	11.0	27.6	19.2	14.3	10.5	10.9
インタレストカバレッジレシオ	倍	145.8	119.0	98.1	133.8	178.3	期末のみ算出
財務レバレッジ	倍	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0	1.9
営業活動によるCF	百万円	1,852	1,758	1,154	2,898	2,655	
投資活動によるCF	百万円	-121	-1,830	-303	-715	-127	
財務活動によるCF	百万円	-1,196	737	-1,498	-1,479	-1,343	
(現金及び同等物)	百万円	(4,900)	(5,555)	(4,896)	(5,672)	(6,828)	
(EBITDA)	百万円	(2,572)	(2,742)	(2,911)	(3,063)	(3,212)	

財務健全性検証

2019年11月29日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	145.8	160.7	低い数値	145.8	より高い	175.7	○
固定比率	%	143.0	104.7	高い数値	143.0	より低い	77.2	○
自己資本比率	%	40.6	36.7	低い数値	36.7	より高い	53.8	○
負債比率	%	139.7	168.2	高い数値	168.2	より低い	83.9	○
デットエクイティレシオ	%	142.5	173.5	高い数値	173.5	より低い	10.9	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。

(判断根拠)

- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 同社の財務指標は年度により大きく変化しないことが特徴の1つであり、築かれた財務健全性を長期間損なうことなく、事業活動を行っていることが分かる。また、上記、15年3月期からの推移を見ると、「自己資本比率」は緩やかな上昇傾向にあり、19年9月末時点で53.8%にまで上昇し、これに伴い「負債比率」は83.9%にまでは低下している。(P2)
- ・ 利益と支払利息の関係についても、営業利益と金融収益の合計である「事業利益」が、支払利息の何倍であるかを示す「インタレストカバレッジレシオ」も19年3月期において178.3倍にまで上昇し、極めて健全な状況が見とれる。(P2)
- ・ 同社の「ROA」は安定的に8%程度で推移している。そのため、今後、事業拡大の局面において、たとえ有利子負債を用いたとしても、その正当性は現時点で十分に数値的な根拠をもって示されていると考えられる。(P4)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2019年11月29日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2019年11月29日 現在

終値	776 円	年初来高値	795 円	2019/11/25
予想 P E R	15.62 倍	年初来安値	626 円	2019/01/24
実績 P E R	15.26 倍	6ヶ月騰落率	18.3 %	(TOPIX) 10.6 %
実績 P B R	1.54 倍	12ヶ月騰落率	5.5 %	(TOPIX) 2.4 %
実績配当利回り	3.35 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	23.5 %	(TOPIX) 15.7 %
EV/EBITDA	6.86 倍			
予想 P S R	0.57 倍			
実績 P S R	0.59 倍			

会社発表決算データに基づく収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2014A/C	2015A/C	2016A/C	2017A/C	2018A/C	2019A/C
会社決算期		2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
対象社数	社	3363	3443	3467	3512	3512	3556
売上高	百万円	41,275	42,579	43,143	45,467	46,389	48,000
順位	位	1418	1426	1401	1390	1394	1358
営業利益	百万円	2,144	2,323	2,394	2,481	2,600	2,650
順位	位	1345	1347	1365	1398	1355	1303
経常利益	百万円	2,215	2,378	2,482	2,579	2,725	2,750
順位	位	1363	1338	1329	1402	1360	1297
当期純利益	百万円	1,187	918	1,497	1,561	1,792	1,750
順位	位	1438	1640	1364	1443	1352	1311

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.2	5.5	5.5	5.5	5.6	5.5
全社合計	%	5.7	6.2	6.7	7.3	7.2	6.7
順位	位	1507	1588	1666	1746	1637	1611
上位からのパーセンテージ	%	44.8	46.1	48.1	49.7	46.6	45.3

売上高経常利益率	%	5.4	5.6	5.8	5.7	5.9	5.7
全社合計	%	5.9	6.2	6.7	7.4	7.2	6.8
順位	位	1557	1577	1622	1743	1635	1588
上位からのパーセンテージ	%	46.3	45.8	46.8	49.6	46.6	44.7

売上高最終利益率	%	2.9	2.2	3.5	3.4	3.9	3.6
全社合計	%	3.6	3.6	4.3	5.2	4.9	4.4
順位	位	1747	2156	1749	1898	1650	1630
上位からのパーセンテージ	%	51.9	62.6	50.4	54.0	47.0	45.8

会社発表決算データに基づく資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2014A/C	2015A/C	2016A/C	2017A/C	2018A/C	2019A/C
会計年度末		2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	9.8	7.0	10.5	10.0	10.8	10.0
29業種合計	%	8.4	7.8	8.8	10.2	9.4	8.3
順位	位	1104	1691	1101	1328	1037	1111
対象社数	社	3340	3421	3438	3493	3507	3546
上位からのパーセンテージ	%	33.1	49.4	32.0	38.0	29.6	31.3

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.9	7.9	7.8	7.9	8.0	7.9
29業種合計	%	5.2	5.6	5.7	6.2	6.0	5.2
順位	位	961	1046	1135	1170	1089	1019
対象社数	社	3355	3427	3450	3540	3512	3556
上位からのパーセンテージ	%	28.6	30.5	32.9	33.1	31.0	28.7

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	36.2	56.8	51.4	51.6	50.9	
29業種合計	%	31.2	33.8	30.1	27.4	32.4	
順位	位	639	212	282	218	284	
対象社数	社	3220	3238	3438	3525	3579	
上位からのパーセンテージ	%	19.8	6.5	8.2	6.2	7.9	

- * (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	3.6	4.0	5.4	5.2	5.5	
29業種合計	%	2.5	2.7	2.8	2.9	3.0	
順位	位	398	347	222	237	241	
対象社数	社	3220	3238	3438	3493	3507	
上位からのパーセンテージ	%	12.4	10.7	6.5	6.8	6.9	

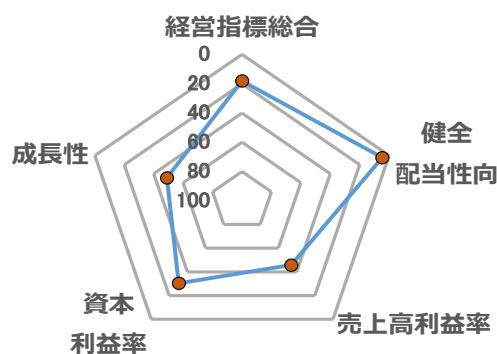
- * $DOE = ROE \times \text{配当性向}$ 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 ($1 \div DOE$) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	57.3	18.1 %	616 位 3408 社中	*****				

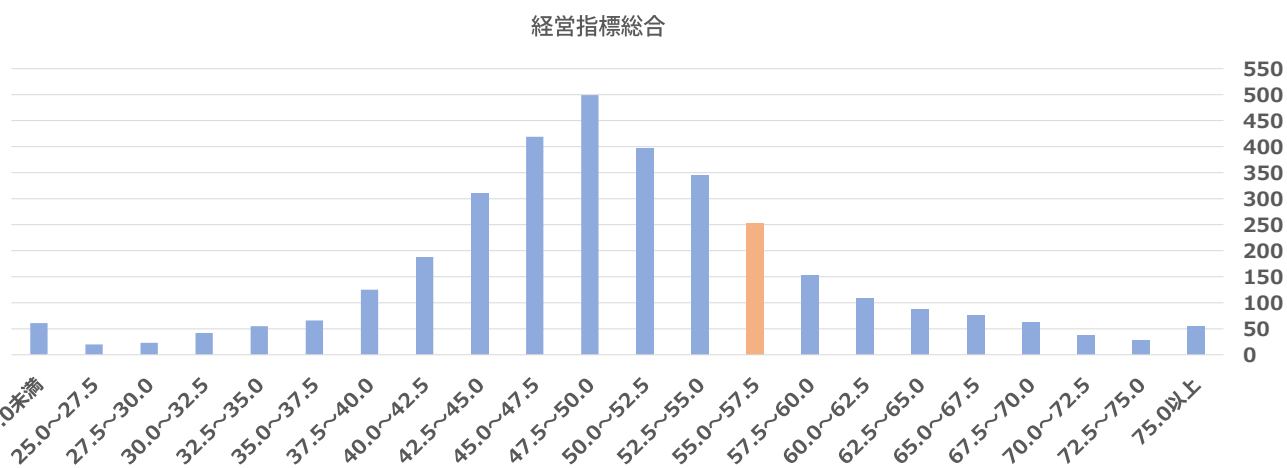
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目)(後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	49.7	49.0 %	1669 位 3408 社中	*****				
資本利益率	53.3	30.4 %	1037 位 3408 社中	*****				
売上高利益率	49.1	45.8 %	1562 位 3408 社中	*****				
健全配当性向	69.2	4.6 %	156 位 3408 社中	*****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング	
経営指標総合	57.3	34.0 %	144 位 424 社中	
成長性	49.7	67.7 %	287 位 424 社中	
資本利益率	53.3	49.5 %	210 位 424 社中	
売上高利益率	49.1	54.2 %	230 位 424 社中	
健全配当性向	69.2	12.5 %	53 位 424 社中	



... 上位30%以内

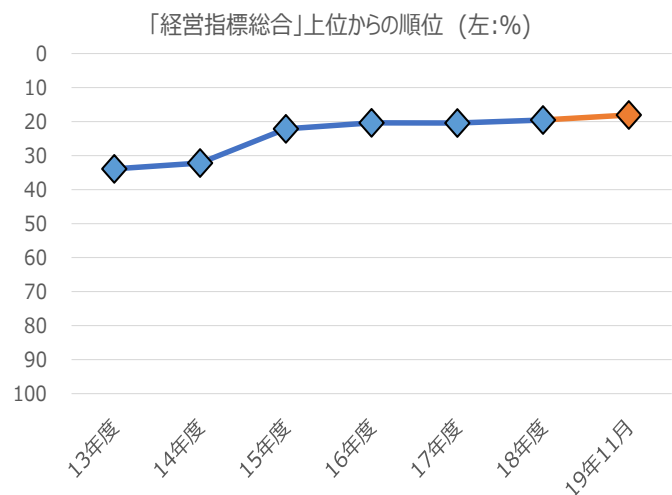
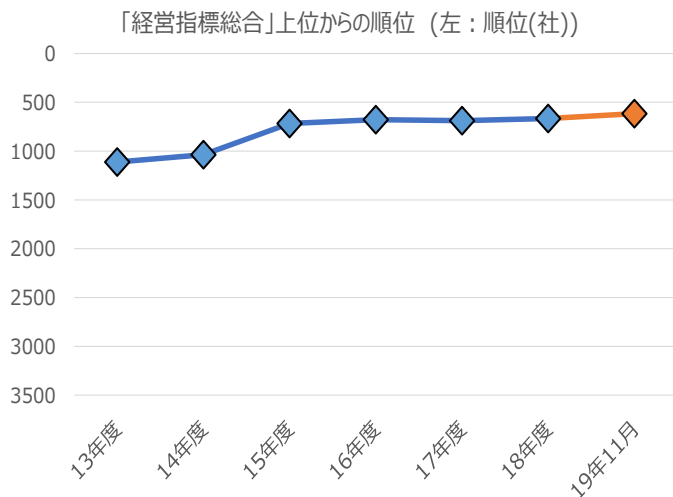
「経営指標総合ポイント」29業種3408社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
ランキング基準日	14年5月	15年5月	16年5月	17年5月	18年5月	19年5月
社数	3279 社	3220 社	3238 社	3326 社	3372 社	3408 社
順位	1112 位	1037 位	717 位	677 位	688 位	665 位
上位から	33.9 %	32.2 %	22.1 %	20.4 %	20.4 %	19.5 %

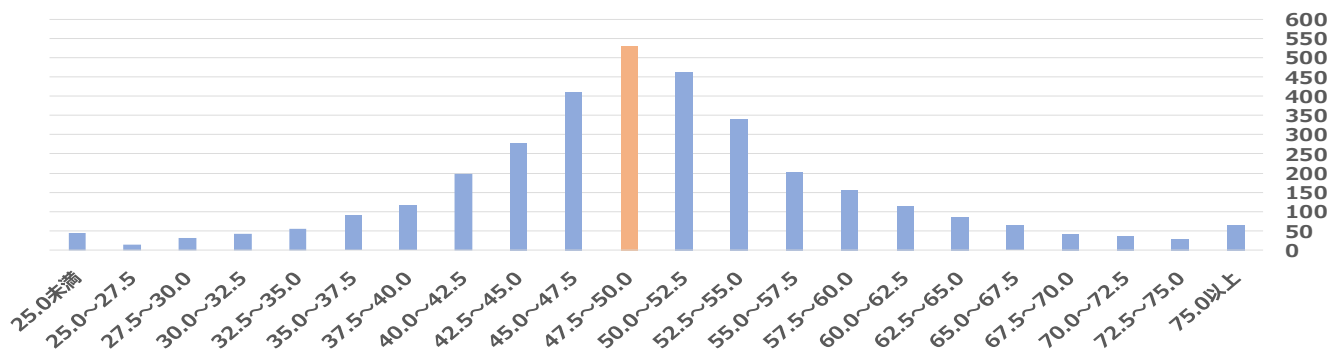
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



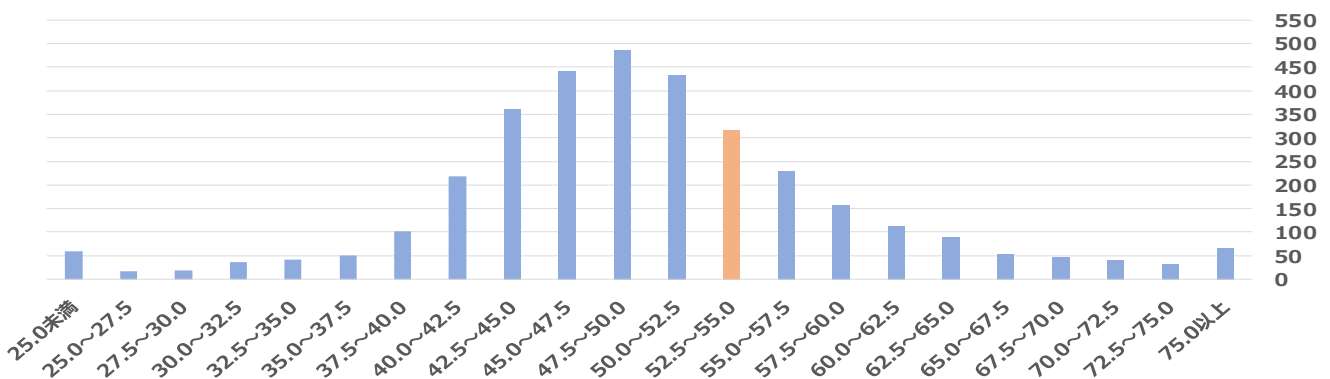
[総合コメント (定性評価を含む)]

- ・ 3月決算銘柄の第2四半期決算が反映される19年11月基準における同社の「経営指標総合ポイント」は57.3、順位は3,408社中616位と、18年度確定版（19年5月基準：665位）よりも49位順位が上昇し、同社の過去最高を更新した。同社は12年度確定版（13年5月基準）以降、17年度に小幅に順位を下げた以外、ほぼ毎年度順位を上昇させており、安定的に業績が伸長していると判断される。尚、SC社は上位30%内を上位社と定めているが、上位からの位置も20%内である18.1%である。（P5 過去レポート）
- ・ 「経営指標総合ポイント」を構成する4つの大項目（「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」）のうち、5月基準においてのみ算出される「健全配当性向」以外の3項目全てで、19年5月基準よりも順位を上げているが、同社は現時点で19年度の業績見込みを修正していないことから、他社の下方修正等による相対的な評価の高まりが、その要因であることは明らかである。P12-P14において、10年度以降継続して決算を発表している企業と同社の業績を比較しているが、5月基準時点で「29業種（全業種）」は、19年度に2.7%の増収（売上増）を見込んでいたものの、11月基準においては、0.5%にまで増収率見込みを減少させており、営業利益については、0.3%の増益見込みが、逆に9.4%の減益見込みにまで落ち込んでいる。（P5 P12 過去レポート）
- ・ 5月基準レポートにおいて、同社の「配当性向」（「（年間）配当総額」/「最終利益（親会社株主に帰属する当期純利益）」）が18年度までの4期連続で50%を超えており、この基準を満たす企業が94社しかないことを述べたが、「ROE」の安定的な高さも評価されるべきであろう。P4に示したように、19年度も10.0%と、4期連続で2桁の数値を確保する見込みであり、この2つの指標の積である「真の配当性向」と「DOE」が19年度も高い順位となることが期待される。（P4）

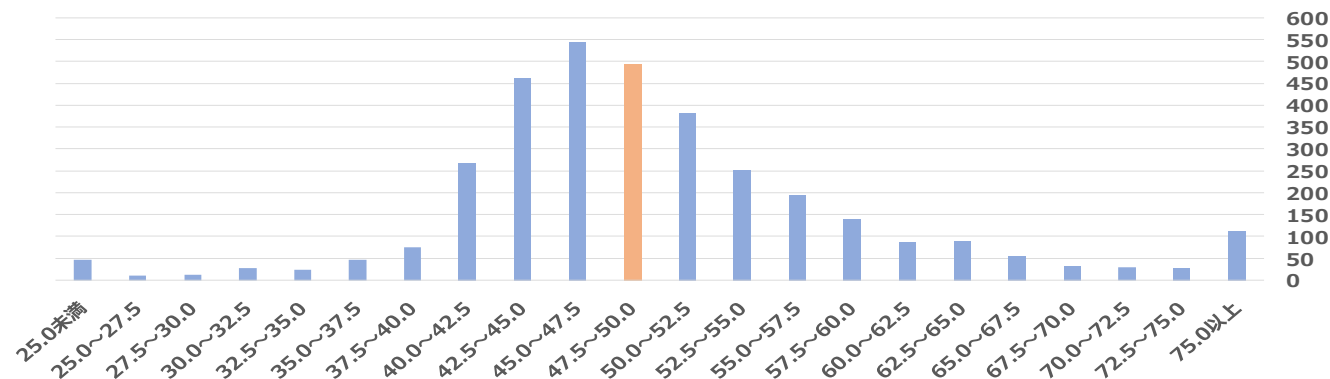
「 成長性 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



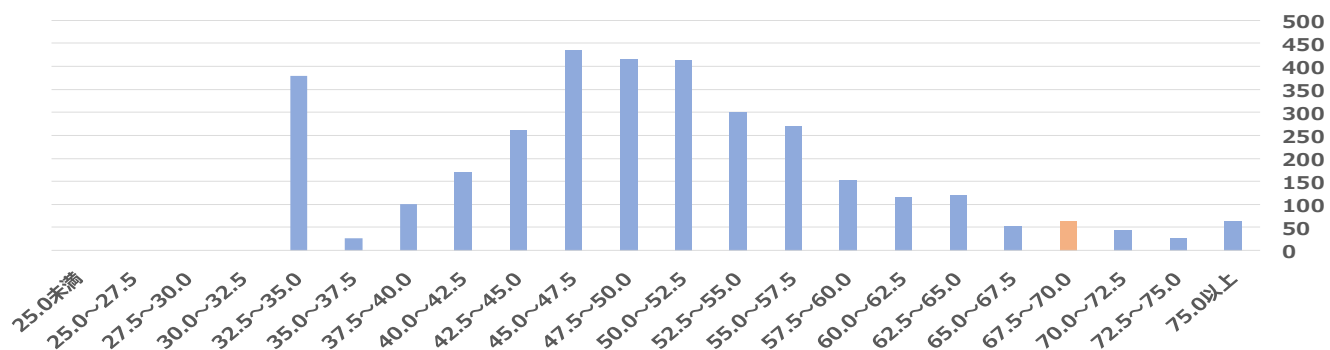
「 資本利益率 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



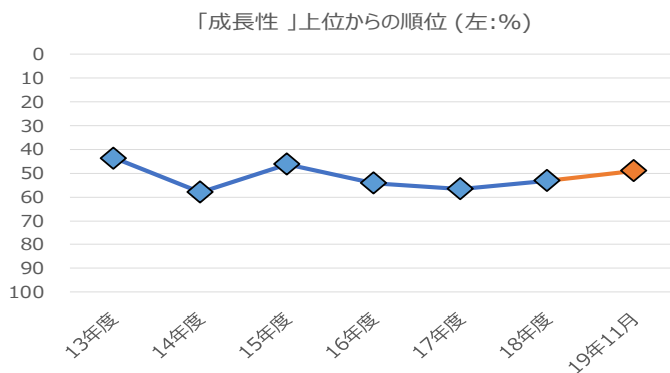
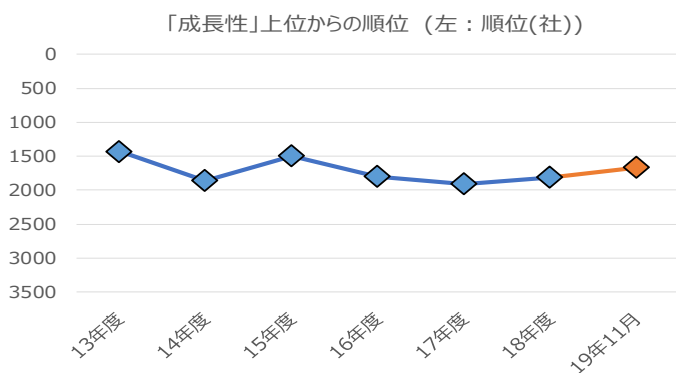
「 売上高利益率 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



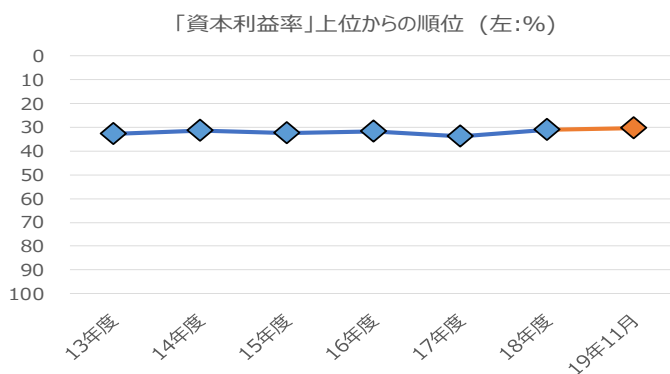
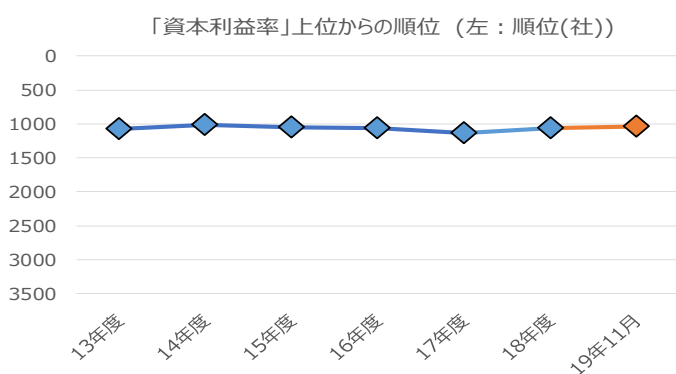
「 健全配当性向 」 29業種3408社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



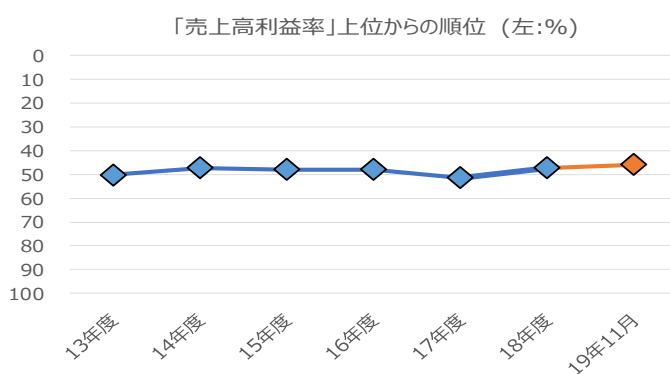
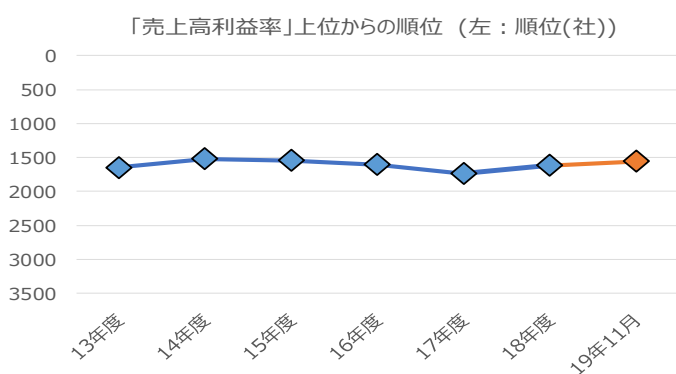
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



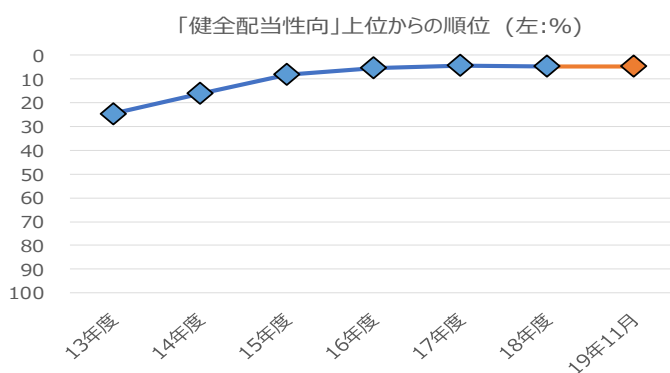
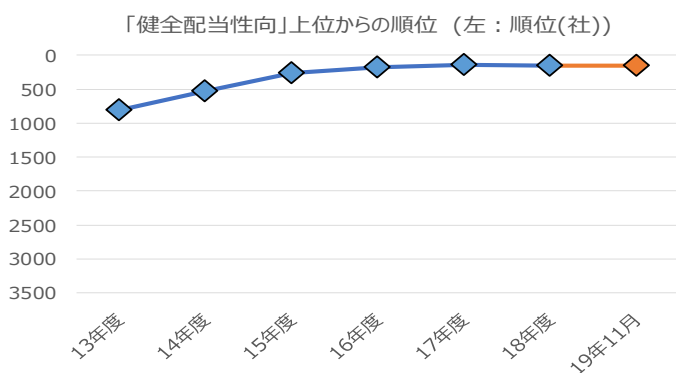
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★					★

【 大項目 】… ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 成長性 】			☆		
【 資本利益率 】				☆	
【 売上高利益率 】			☆		
【 健全配当性向 】					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >				◎	
(前期)			●		
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >				◎	
(今期)			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

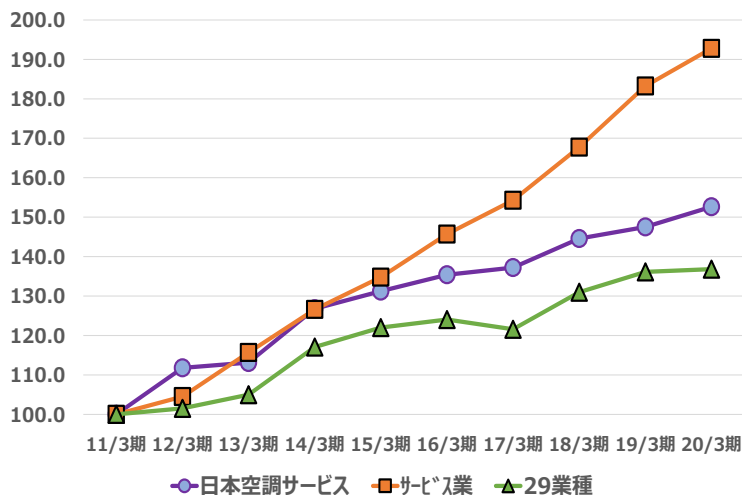
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	11	47.1	22	48.2	18	47.8	22	47.3	23	48.3	22
鉱業	5	51.2	4	54.6	3	48.0	20	54.2	2	46.7	26
建設業	164	50.4	7	50.2	8	51.5	5	49.2	15	50.1	9
食料品	124	48.3	16	48.4	17	48.3	17	47.6	20	50.5	6
繊維製品	55	44.2	28	44.6	28	44.0	27	46.2	26	48.6	20
パルプ・紙	26	45.6	27	47.2	23	45.0	26	46.5	25	48.3	21
化学	213	50.4	8	48.6	15	50.3	7	52.2	7	50.9	4
医薬品	63	45.9	26	48.5	16	42.2	29	48.7	17	48.8	18
石油・石炭製品	11	50.2	9	49.7	9	51.3	6	49.1	16	50.4	7
ゴム製品	19	47.7	19	45.1	27	49.6	9	50.9	10	48.9	15
ガラス・土石製品	56	49.7	10	49.6	10	49.4	10	51.9	8	48.7	19
鉄鋼	45	46.1	24	47.9	21	46.0	25	47.4	21	47.2	25
非鉄金属	33	46.4	23	45.9	25	48.6	15	47.3	22	48.2	24
金属製品	92	48.4	15	48.9	12	48.6	14	49.7	14	48.3	23
機械	227	50.5	6	48.8	13	50.1	8	52.9	4	50.6	5
電気機器	243	48.2	17	47.2	22	48.3	18	49.9	13	50.0	11
輸送用機器	95	45.9	25	45.5	26	47.1	24	46.9	24	48.8	16
精密機器	51	51.0	5	51.4	5	49.3	11	52.5	5	50.1	8
その他製品	108	47.9	18	46.7	24	47.6	23	48.3	19	51.5	1
電気・ガス業	24	49.3	11	50.7	7	47.8	21	50.0	12	49.3	14
陸運業	66	48.5	13	49.5	11	48.9	13	51.1	9	46.7	27
海運業	13	40.8	29	41.8	29	42.5	28	45.7	29	44.2	29
空運業	5	48.4	14	48.1	19	52.1	4	50.1	11	45.6	28
倉庫・運輸関連業	39	49.3	12	50.9	6	49.1	12	48.6	18	48.8	17
情報・通信業	411	53.7	3	54.6	2	52.9	3	52.9	3	49.9	12
卸売業	313	47.7	20	48.8	14	48.0	19	45.8	28	50.0	10
小売業	344	47.3	21	48.0	20	48.4	16	45.9	27	49.3	13
不動産業	128	56.2	1	55.7	1	55.0	1	55.9	1	51.5	2
サービス業	424	54.2	2	53.7	4	54.3	2	52.3	6	51.5	3
全業種	3408	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

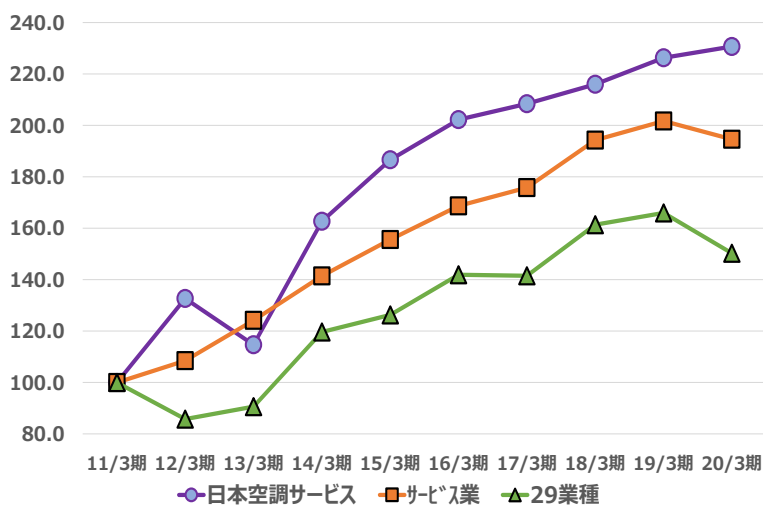
売上高推移 (11/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	11.8	4.5	1.5
13/03期	1.2	10.7	3.4
14/03期	12.1	9.5	11.5
15/03期	3.5	6.4	4.2
16/03期	3.2	8.1	1.7
17/03期	1.3	5.9	-2.0
18/03期	5.4	8.7	7.7
19/03期	2.0	9.2	3.9
20/03期	3.5	5.2	0.5
11/03期-20/03期 9期平均成長率	4.8	7.6	3.5
15/03期-20/03期 5期平均成長率	3.1	7.4	2.3

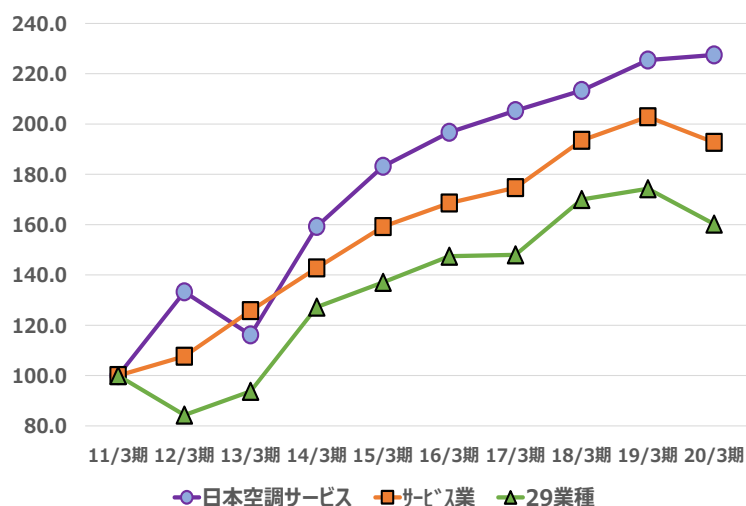
営業利益推移 (11/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	32.6	8.5	-14.2
13/03期	-13.6	14.5	5.7
14/03期	41.9	13.9	32.0
15/03期	14.7	10.0	5.6
16/03期	8.3	8.4	12.3
17/03期	3.1	4.2	-0.3
18/03期	3.6	10.5	14.1
19/03期	4.8	3.8	2.8
20/03期	1.9	-3.5	-9.4
11/03期-20/03期 9期平均成長率	9.7	7.7	4.6
15/03期-20/03期 5期平均成長率	4.3	4.6	3.5

経常利益推移 (11/03月期=100)

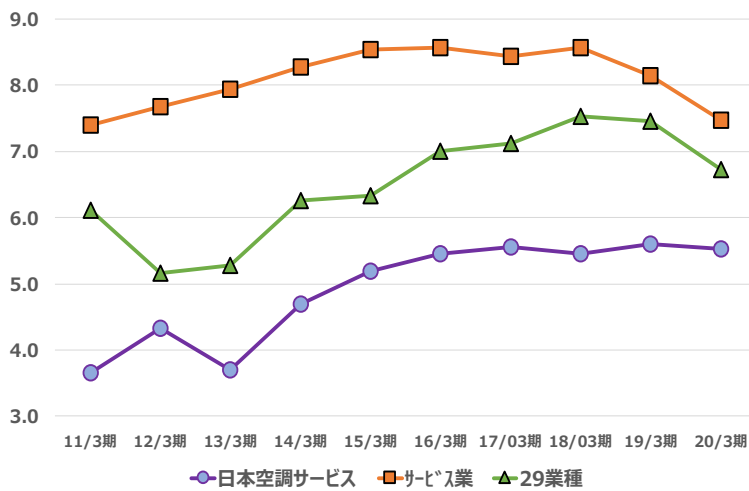


経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	33.3	7.6	-15.7
13/03期	-12.8	16.8	11.2
14/03期	37.2	13.5	35.8
15/03期	15.0	11.5	7.7
16/03期	7.4	5.9	7.6
17/03期	4.4	3.6	0.4
18/03期	3.9	10.8	14.9
19/03期	5.7	4.8	2.5
20/03期	0.9	-5.0	-8.1
11/03期-20/03期 9期平均成長率	9.6	7.6	5.4
15/03期-20/03期 5期平均成長率	4.4	3.9	3.2

利益率比較

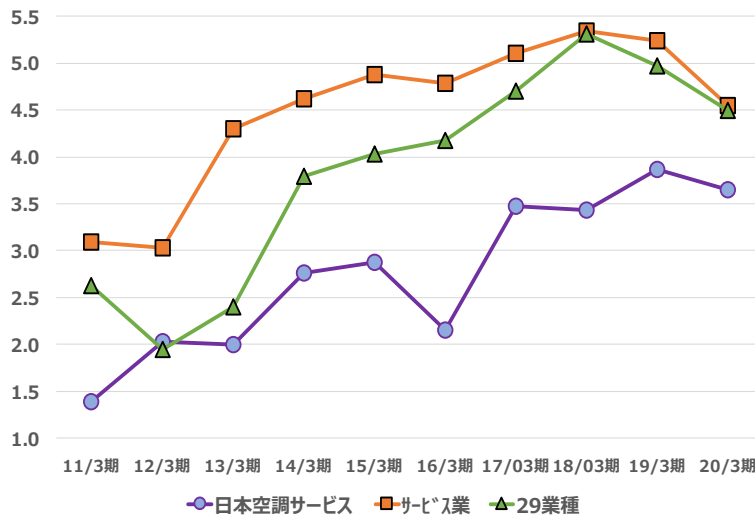
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	3.7	7.4	6.1
12/03期	4.3	7.7	5.2
13/03期	3.7	7.9	5.3
14/03期	4.7	8.3	6.3
15/03期	5.2	8.5	6.3
16/03期	5.5	8.6	7.0
17/03期	5.5	8.4	7.1
18/03期	5.5	8.6	7.5
19/03期	5.6	8.1	7.5
20/03期	5.5	7.5	6.7
11/03期-20/03期			
10期平均	4.9	8.1	6.5
16/03期-20/03期			
5期平均	5.5	8.2	7.2

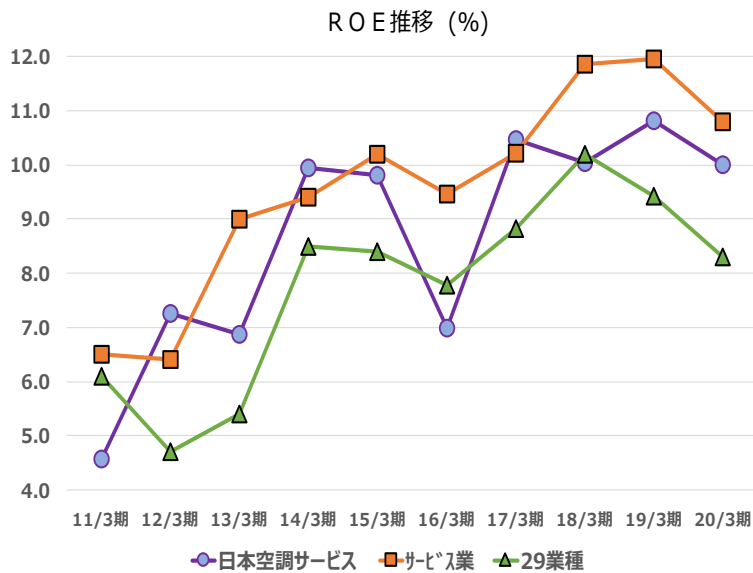
売上高最終利益率推移 (%)



売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	1.4	3.1	2.6
12/03期	2.0	3.0	1.9
13/03期	2.0	4.3	2.4
14/03期	2.8	4.6	3.8
15/03期	2.9	4.9	4.0
16/03期	2.2	4.8	4.2
17/03期	3.5	5.1	4.7
18/03期	3.4	5.3	5.3
19/03期	3.9	5.2	5.0
20/03期	3.6	4.5	4.5
11/03期-20/03期			
10期平均	2.8	4.5	3.8
16/03期-20/03期			
5期平均	3.3	5.0	4.7

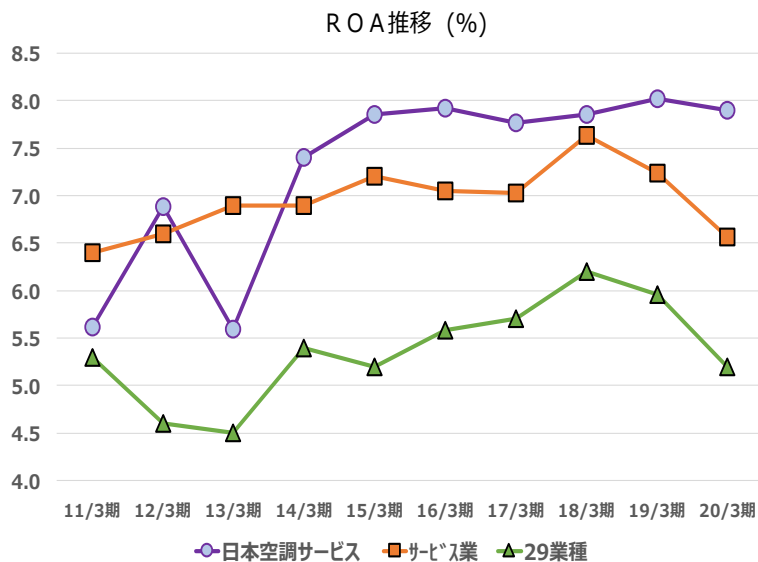
ROE比較



ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	4.6	6.5	6.1
12/03期	7.3	6.4	4.7
13/03期	6.9	9.0	5.4
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.0	10.8	8.3
11/03期-20/03期 10期平均	8.7	9.6	7.8
16/03期-20/03期 5期平均	9.7	10.9	8.9

ROA比較



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	5.6	6.4	5.3
12/03期	6.9	6.6	4.6
13/03期	5.6	6.9	4.5
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	7.9	6.6	5.2
11/03期-20/03期 10期平均	7.3	7.0	5.4
16/03期-20/03期 5期平均	7.9	7.1	5.7

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2010年度から2018年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポートにおいて行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2019年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2019年5月20日までに2018年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,408社である。
- ・ 本レポートに用いている2019年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2019年11月基準レポートにおける2019年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は48社である。
- ・ 今後、2019年度のレポートについては、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2020年2月基準により、翌月に作成され、2019年度の順位確定レポートは、2020年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。